

令和3年版 消防年報



令和3年2月配置 新型救助工作車

令和4年刊行

春日・大野城・那珂川消防組合消防本部

はじめに

この年報は、当消防組合が管轄する春日市・大野城市・那珂川市の消防現勢と令和3年中における消防統計などを広く一般に紹介するとともに将来の消防行政の基本資料とするために編集したものです。

本書において「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で表し、「〇年〇月〇日現在」とあるのは調査年月日を表しています。

消防防災関係者はもとより、あらゆる方面で御活用いただき、当消防組合の消防行政について御理解いただければ幸いです。

令和4年（2022年）10月

春日・大野城・那珂川消防組合消防本部



一目統計

令和4年4月1日現在



管内人口
264,492人



管内世帯
116,939世帯



消防予算
26億7千8百万円



本部・署・所
1本部1署4出張所



職員数
206人



水利
消火栓 2,666基
防火水槽 507基



ポンプ・タンク車
ポンプ車 1台
タンク車 6台
(非常用消防車含む)



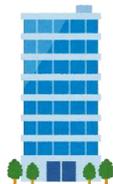
主な特殊車両
梯子車 1台
救助工作車 1台
化学車 1台
支援車 3台
無線中継車 1台



救急車
救急車 8台
(非常用救急車含む)



防火対象物
9,311件



中高層建築物(4階以上)
4階から9階 1,506件
10階以上 142件



建築同意数
316件
(令和3年度)

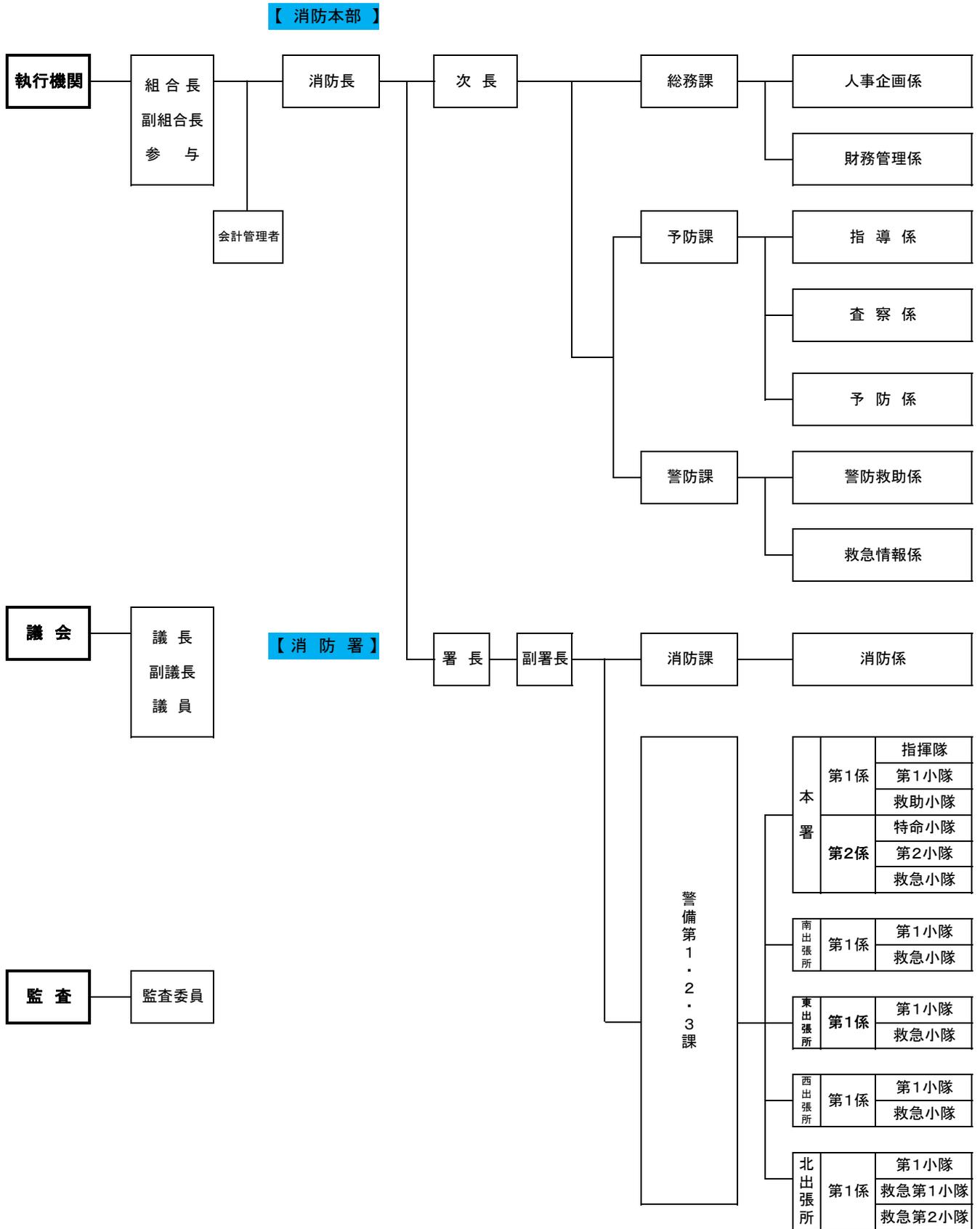


危険物施設 202件
貯蔵所 109件
取扱所 93件

目 次

	ページ
1 春日・大野城・那珂川消防組合機構図	1
2 管内人口及び世帯数の推移	2
3 消防組合の組織	3
4 予算決算状況	4
令和4年度消防組合当初予算	4
過去2年間における消防組合決算状況	5
5 分掌事務	7
6 職員の配置状況	10
職員の階級別実員	11
職員の階級別年齢構成	11
職員の階級別勤続年数	11
7 車両の配置状況	12
現有車両数	12
現有車両配置状況	13
主要活動用資機材	14
8 市民防災センター来館者状況	15
9 建築物の状況	16
用途別防火対象物数	16
本部・署所別中高層建築物状況	17
用途別建築同意処理件数	18
建築物同意事務の業態別取扱件数	19
消防同意・消防通知事務処理状況	20
着工届等事務処理状況	20
消防検査事務処理状況	20
用途別防火管理者選任状況	21
各種届出収受状況	22
10 危険物の状況	23
危険物規制施設数	23
危険物規制事務処理件数（設置許可・変更許可）	24
危険物規制事務処理件数（設置完成検査・変更完成検査）	25
危険物製造所等の立入検査実施状況	26
危険物各種届出状況	27
危険物各種承認等処理状況	27
11 消防水利の状況	28

1 春日・大野城・那珂川消防組合機構図



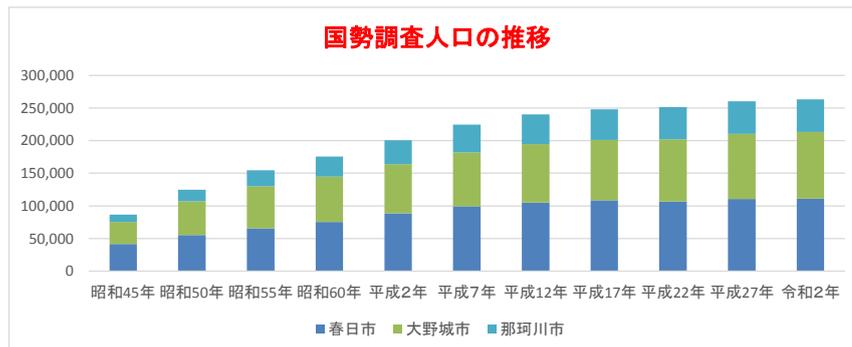
2 管内人口及び世帯数の推移

(令和4年4月1日現在)

年別	春日市		大野城市		那珂川市		計	
	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯
昭和45年	40,351	11,032	32,305	8,317			72,656	19,349
昭和46年	45,016	13,212	34,322	8,877	11,654	2,940	88,689	25,029
昭和47年	45,016	13,947	36,757	9,740	12,753	3,149	94,526	26,836
昭和48年	47,207	14,662	39,943	10,934	13,781	3,484	100,931	29,080
昭和49年	49,912	15,518	43,598	12,156	14,756	3,789	108,266	31,463
昭和50年	53,105	16,852	47,278	14,444	15,919	4,129	116,302	35,151
昭和51年	55,674	17,940	52,249	16,170	18,586	5,205	126,509	39,315
昭和52年	58,529	19,042	55,583	17,195	19,710	5,532	133,822	41,769
昭和53年	60,588	19,767	57,886	17,845	20,835	5,837	139,309	43,449
昭和54年	63,083	20,755	59,974	18,511	22,435	6,244	145,492	45,510
昭和55年	64,714	21,400	62,180	19,462	24,111	6,682	151,005	47,544
昭和56年	66,494	22,043	63,437	20,102	25,595	7,139	155,526	49,284
昭和57年	68,350	22,790	64,751	20,774	26,802	7,496	159,903	51,060
昭和58年	70,760	23,757	66,335	21,490	28,229	7,954	165,324	53,201
昭和59年	72,616	24,515	67,095	21,859	29,451	8,349	169,162	54,723
昭和60年	74,649	25,320	68,251	22,363	30,428	8,707	173,328	56,390
昭和61年	76,305	25,678	68,892	22,649	31,611	9,092	176,808	57,419
昭和62年	78,552	26,546	69,580	23,074	32,604	9,444	180,736	59,064
昭和63年	80,641	27,272	70,680	23,650	33,531	9,757	184,852	60,679
平成元年	83,716	28,486	71,716	24,161	35,014	10,268	190,446	62,915
平成2年	87,177	29,833	72,570	24,836	36,128	10,682	195,875	65,351
平成3年	89,271	31,072	74,239	25,683	37,220	11,264	200,730	68,019
平成4年	91,203	32,175	75,318	26,324	38,116	11,663	204,637	70,162
平成5年	94,076	33,488	77,129	27,265	38,835	12,045	210,040	72,798
平成6年	96,734	34,834	79,193	28,249	39,632	12,503	215,559	75,586
平成7年	98,346	35,720	80,962	29,219	41,263	13,189	220,571	78,128
平成8年	99,131	36,366	82,896	30,305	43,292	14,014	225,319	80,685
平成9年	100,429	37,237	84,546	31,346	44,168	14,465	229,143	83,048
平成10年	101,821	38,041	85,803	32,067	45,175	14,979	232,799	85,077
平成11年	103,676	39,054	87,306	32,950	45,869	15,359	236,851	87,363
平成12年	104,982	39,768	88,421	33,630	45,933	15,611	239,336	89,009
平成13年	105,407	40,143	89,279	34,127	46,202	15,882	240,888	90,152
平成14年	106,897	41,084	90,960	35,070	46,786	16,306	244,643	92,460
平成15年	108,089	41,814	91,766	35,656	46,890	16,496	246,745	93,966
平成16年	108,677	42,310	92,368	36,157	47,399	16,925	248,444	95,392
平成17年	109,682	42,959	92,162	36,216	47,727	17,172	249,571	96,347
平成18年	109,790	43,378	92,843	36,737	47,759	17,408	250,392	97,523
平成19年	109,333	43,415	93,381	37,294	48,618	17,942	251,332	98,651
平成20年	109,200	43,528	94,346	37,873	49,083	18,354	252,629	99,755
平成21年	109,045	43,629	94,676	38,585	49,421	18,705	253,142	100,919
平成22年	109,426	44,098	95,367	39,089	49,667	18,922	254,460	102,109
平成23年	109,442	44,446	95,977	39,486	50,047	19,125	255,466	103,057
平成24年	110,283	44,981	96,578	40,003	50,000	19,290	256,861	104,274
平成25年	111,045	45,405	97,889	40,803	49,872	19,385	258,806	105,593
平成26年	111,663	46,050	98,362	41,188	49,983	19,562	260,008	106,800
平成27年	112,452	46,859	98,961	41,789	49,909	19,726	261,322	108,374
平成28年	112,762	47,384	99,322	42,230	50,163	20,051	262,247	109,665
平成29年	112,777	47,794	99,875	42,864	50,233	20,318	262,885	110,976
平成30年	113,042	48,327	100,069	43,252	50,203	20,523	263,314	112,102
令和元年	113,157	48,970	100,597	43,874	50,245	20,755	263,999	113,599
令和2年	113,267	49,551	100,924	44,408	50,074	20,880	264,265	114,839
令和3年	113,230	50,089	101,468	45,175	50,301	21,263	264,999	116,527
令和4年	112,737	50,252	101,677	45,291	50,078	21,396	264,492	116,939

国勢調査人口の推移

	春日市	大野城市	那珂川市	計
昭和45年	41,599	33,818	11,245	86,662
昭和50年	55,160	52,169	17,646	124,975
昭和55年	65,838	64,109	24,840	154,787
昭和60年	75,555	69,435	30,869	175,859
平成2年	88,699	75,214	36,576	200,489
平成7年	99,206	82,903	42,345	224,454
平成12年	105,219	89,414	45,548	240,181
平成17年	108,402	92,748	46,972	248,122
平成22年	106,780	95,087	49,780	251,647
平成27年	110,743	99,525	50,004	260,272
令和2年	111,023	102,085	50,112	263,220



3 消防組合の組織

執行機関

- (1) 組合長及び副組合長は関係市の長の互選による。
- (2) 参与は、関係市の副市長をもって充てる。
- (3) 会計管理者は、組合長の属する関係市の会計管理者をもって充てる。

(令和4年4月1日現在)

職名	氏名	備考
組合長	井本宗司	大野城市長
副組合長	井上澄和	春日市長
副組合長	武末茂喜	那珂川市長
参与	佐々木康広	春日市副市長
参与	毛利伸彦	大野城市副市長
参与	小原博	那珂川市副市長
会計管理者	本多明仁	大野城市会計管理者

組合議会

- (1) 議長、副議長は、議会において議員の中から選出する。
- (2) 議員は、関係市の議会の正副議長及び所管常任委員長をもって充てる。

(令和4年4月1日現在)

職名	氏名	備考
議長	高原隆則	那珂川市議会議長
副議長	松尾徳晴	春日市議会議長
議員	山上高昭	大野城市議会議長
議員	江頭大助	那珂川市議会副議長
議員	岩切幹嘉	春日市議会副議長
議員	井上正則	大野城市議会副議長
議員	津留涉	那珂川市議会総務文教常任委員長
議員	岩淵穰	春日市議会地域建設委員長
議員	中村真一	大野城市議会総務政策委員長

監査

議員及び識見を有する者から各1名を選出する。

(令和4年8月11日現在)

職名	氏名	備考
監査委員	松尾英二	識見を有する者
監査委員	山上高昭	議会選出

4 予算決算状況

※ ▲は、負数を表します。

なお、各表中の金額については、千円単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは一致しない場合があります。同様に各構成比表中の割合についても、小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

(1) 令和4年度消防組合当初予算

(単位:千円)

歳 入	款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比 較	
	1	分担金及び負担金	2,530,960	2,592,000	▲ 61,040
	2	使用料及び手数料	601	601	0
	3	国庫支出金	1	1	0
	4	県支出金	1	1	0
	5	財産収入	202	202	0
	6	寄附金	1	1	0
	7	繰入金	37,263	79,370	▲ 42,107
	8	繰越金	1	1	0
	9	諸収入	11,942	8,562	3,380
	10	組合債	97,200	32,600	64,600
	歳入合計	2,678,172	2,713,339	▲ 35,167	

(単位:千円)

歳 出	款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比 較	
	1	議会費	2,720	2,720	0
	2	総務費	3,181	3,185	▲ 4
	3	消防費	2,417,713	2,475,823	▲ 58,110
	4	公債費	249,558	226,611	22,947
	5	予備費	5,000	5,000	0
	歳出合計	2,678,172	2,713,339	▲ 35,167	

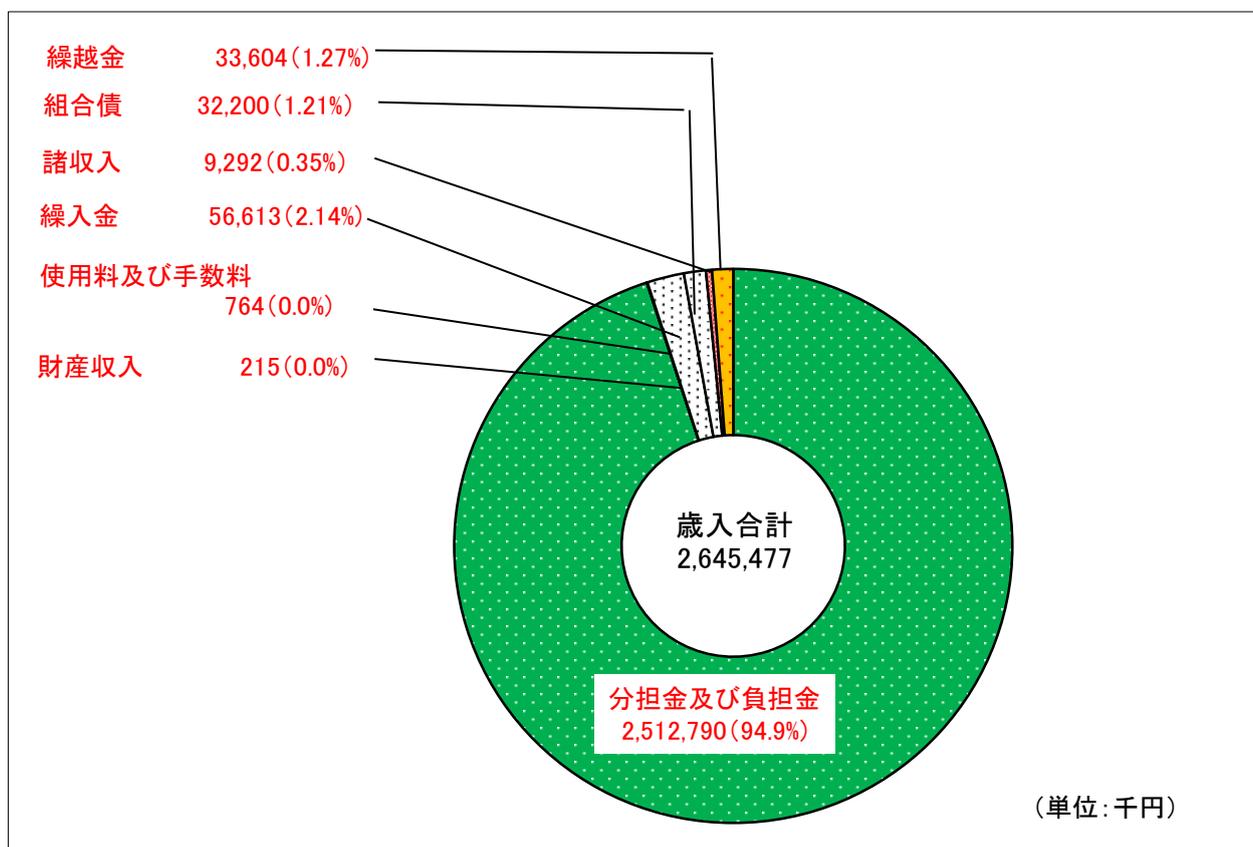
(2) 過去2年間における消防組合決算状況

ア 歳入決算状況

(単位:千円)

科目	年度	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比較
	1 分担金及び負担金		2,512,790	2,568,187
2 使用料及び手数料		764	1,148	▲ 384
3 国庫支出金		0	750	▲ 750
4 県支出金		0	0	0
5 財産収入		215	99	116
6 寄附金		0	0	0
7 繰入金		56,613	74,301	▲ 17,688
8 繰越金		33,604	0	33,604
9 諸収入		9,292	12,405	▲ 3,113
10 組合債		32,200	149,500	▲ 117,300
歳入合計		2,645,477	2,806,390	▲ 160,913

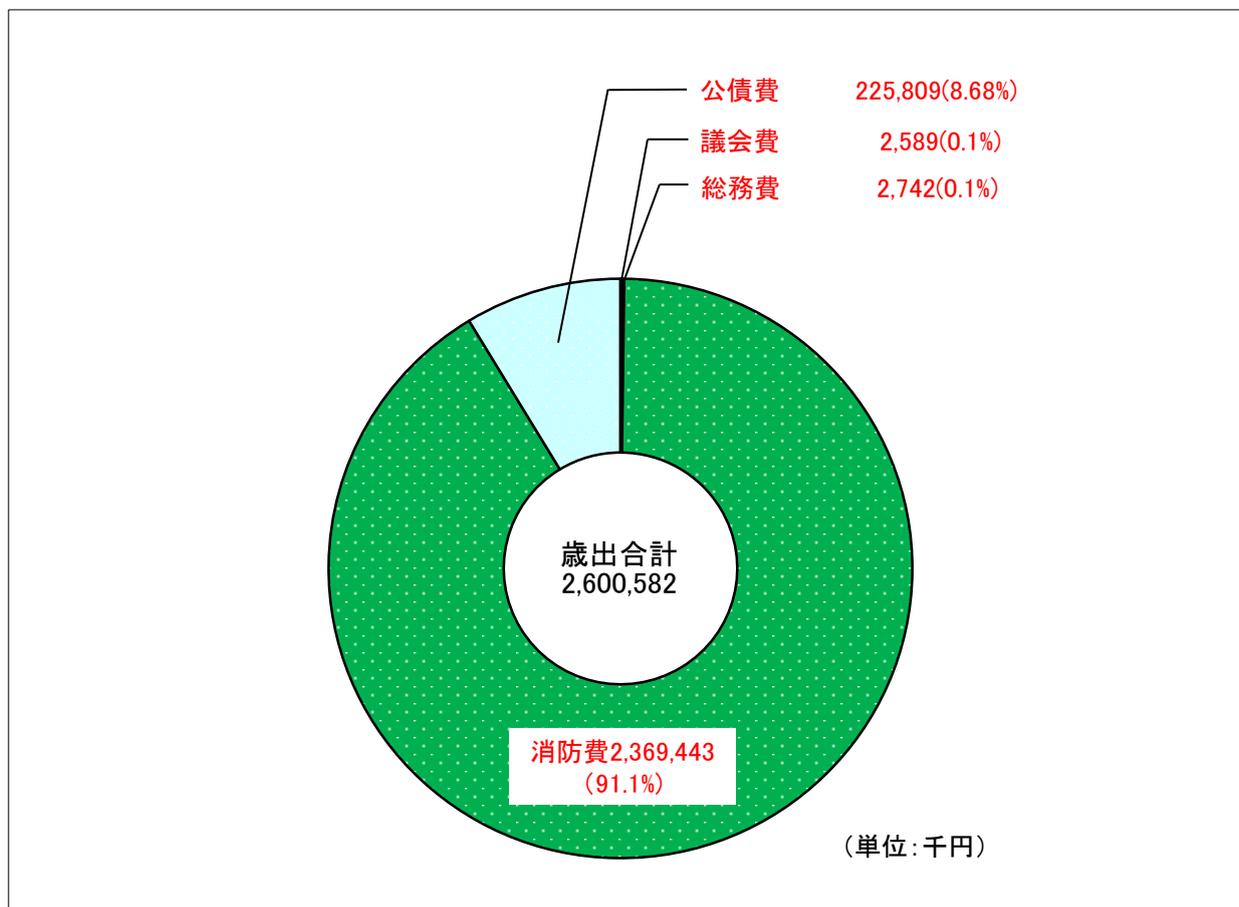
イ 歳入目的別構成比表(令和3年度)



ウ 歳出決算状況

款		令和3年度決算額	令和2年度決算額	比較
歳出	1 議会費	2,589	2,633	▲ 44
	2 総務費	2,742	2,764	▲ 22
	3 消防費	2,369,443	2,533,832	▲ 164,389
	4 公債費	225,809	199,954	25,855
	5 予備費	0	0	0
歳出合計		2,600,582	2,739,182	▲ 138,600

エ 歳出目的別構成比表(令和3年度)



5 分掌事務

(1) 総務課

- ア 本部、課の庶務に関すること。
- イ 消防事務事業の企画及び総合調整に関すること。
- ウ 職員の任免、分限、懲戒、服務、賞罰、その他身分に関すること。
- エ 職員の人事に関すること。
- オ 職員の教養、研修に関すること。
- カ 文書及び消防統計に関すること。
- キ 広報及び公聴に関すること。
- ク 予算、決算、経理及び財政一般に関すること。
- ケ 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- コ 契約に関すること。
- サ 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- シ 職員の旅費に関すること。
- ス 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関すること。
- セ 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関すること。
- ソ 職員等の表彰に関すること。
- タ 条例、規則、規程及び告示等の公告式に関すること。
- チ 例規集の編集に関すること。
- ツ 儀式及び渉外に関すること。
- テ 公印の管理に関すること。
- ト 職員の被服に関すること。
- ナ 職員の賠償に関すること。
- ニ 職員の保健衛生、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ヌ 庁舎の維持管理に関すること。
- ネ 備品、消耗品に関すること。
- ノ 消防組合議会に関すること。
- ハ 消防組合監査に関すること。
- ヒ 公平委員会に関すること。
- フ 防災センター運営管理に関すること。
- ヘ 他の課の主管に属しないこと。



(2) 予防課

- ア 課の庶務に関する事。
- イ 建築物の許可、認可及び確認の同意に関する事。
- ウ 危険物、準危険物及び特殊可燃物の保安取締りに関する事。
- エ 防火管理に関する事。
- オ 予防査察に関する事。
- カ 防火対象物の予防措置に関する事。
- キ 消防用設備等に関する事。
- ク 消防思想の普及宣伝に関する事。
- ケ その他火災予防に関する事。

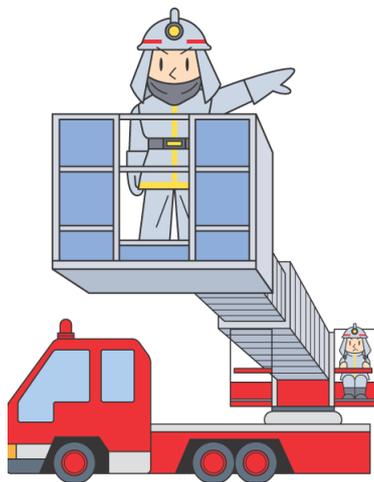


(3) 警防課

- ア 課の庶務に関する事。
- イ 火災その他災害の警防計画の樹立及び実施に関する事。
- ウ 職員の教養、訓練に関する事。
- エ 火災警報に関する事。
- オ 消防団に関する事。
- カ 消防用装備及び機械器具の運営管理に関する事。
- キ 消防相互応援に関する事。
- ク 消防地水利の調査及び運用に関する事。
- ケ 救急業務及び救助業務に関する事。
- コ 火災の原因調査及び損害調査に関する事。
- サ 火災統計及び救急救助統計に関する事。
- シ 消防用施設に関する事。
- ス 消防通信の企画に関する事。
- セ 通信施設の整備及び計画に関する事。
- ソ 通信業務の情報収集及び統計に関する事。
- タ 通信施設の保守管理及び維持管理に関する事。
- チ 福岡県防災行政無線の運用及び管理に関する事。
- ツ 無線局の運用及び管理に関する事。
- テ その他警防に関する事。

(4) 消防署

- ア 署の庶務に関すること。
- イ 職員の服務、賞罰及び規律に関すること。
- ウ 職員の配置及び勤務に関すること。
- エ 水火災その他の災害の警防計画に関すること。
- オ 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関すること。
- カ 消防地理水利に関すること。
- キ 建築物の許可、認可及び確認の同意に関すること。
- ク 火災予防査察に関すること。
- ケ 危険物等の指導取締りに関すること。
- コ 職員の教養、訓練に関すること。
- サ 救急及び救助業務の実施に関すること。
- シ 気象情報に関すること。
- ス 火災原因及び損害等の調査に関すること。
- セ 諸災害の被害調査に関すること。
- ソ 火災報告、救急救助報告及び統計に関すること。
- タ 火災予防条例に規定する各種届出に関すること。
- チ り災証明に関すること。
- ツ 消防団の指導に関すること。
- テ 庁舎、消防用車両及び機械器具等の維持管理に関すること。
- ト 消防思想の普及宣伝に関すること。
- ナ 消防通信に関すること。
- ニ その他消防署の分掌を適當とする事項



6 職員の配置状況

(令和4年4月1日現在)

階級別 配置別		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	合計	
消防本部	消防長	1									1	
	次長		1								1	
	総務課	課長			1							1
		人事企画係				1	3					4
		財務管理係				1	2				1	4
		総務課付					1		1	2		4
	予防課	課長			1							1
		指導係				1	1	1				3
		査察係				1	1					2
		予防係				1	1					2
	警防課	課長			1							1
		警防救助係				1	1	1				3
		救急情報係				1		1	1			3
	小計		1	1	3	7	10	3	2	2	1	30
消防署	署長		1								1	
	副署長			1							1	
	消防課	課長			1							1
		消防係				1	1					2
	警備第1課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	4	1	5			11
		(本署)第2係				1	3	1	3	2		10
		(南出張所)第1係				1	2	1	3	1		8
		(東出張所)第1係				1	2	2	1	2		8
		(西出張所)第1係				1	1	2	2	2		8
		(北出張所)第1係				1	3	1	5	1		11
	警備第2課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	4	1	4	1		11
		(本署)第2係				1	3	1	2	3		10
		(南出張所)第1係				1	1	2	2	2		8
		(東出張所)第1係				1	2		3	2		8
		(西出張所)第1係				1	2	2	1	2		8
		(北出張所)第1係				1	3	2	3	2		11
	警備第3課	課長			1							1
		(本署)第1係				1	4	1	4	1		11
(本署)第2係					1	4	3	1	1		10	
(南出張所)第1係					1	2	1	2	2		8	
(東出張所)第1係					1	2	2	1	2		8	
(西出張所)第1係					1	1	3	1	2		8	
(北出張所)第1係					1	3	3	2	2		11	
小計			1	5	19	47	29	45	30		176	
合計		1	2	8	26	57	32	47	32	1	206	

職員の階級別実員

(令和4年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員	計
実員	1	2	8	26	57	32	47	32	1	206

職員の階級別年齢構成

(令和4年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員	計
20歳未満										0
20～25歳未満							5	24		29
25～30歳未満							15	8		23
30～35歳未満					1	11	25			37
35～40歳未満					18	18	2			38
40～45歳未満				6	27	2				35
45～50歳未満			2	13	8					23
50～55歳未満		1	2	3						6
55歳以上	1	1	4	4	3	1			1	15
計	1	2	8	26	57	32	47	32	1	206
平均年齢	57.0	55.5	52.8	48.3	41.7	36.4	29.3	23.3	58.0	36.7

職員の階級別勤続年数

(令和4年4月1日現在)

階級 区分	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員	計
5年未満							6	32		38
5～10年未満						6	35			41
10～15年未満					9	15	6			30
15～20年未満				1	24	10				35
20～25年未満			1	11	19					31
25～30年未満		1	2	7	2					12
30～35年未満			1	3						4
35年以上	1	1	4	4	3	1			1	15
計	1	2	8	26	57	32	47	32	1	206
平均勤続年数	38.0	34.5	32.6	26.2	19.7	13.8	7.2	2.0	39.0	14.8

7 車両の配置状況

現有車両数

(令和4年4月1日現在)

番号	種別	車名	登録年月日	経過年数	配置場所	備考
1	指令車	日産	H30.1.9	4年	本部・警防	
2	連絡車	スズキ	H30.12.18	3年	本部・警防	
3	査察1号車	トヨタ	H24.1.26	10年	本部・予防	
4	査察2号車	三菱	H24.5.23	9年	本部・予防	
5	事務用公用車	ダイハツ	H25.7.24	8年	本部・総務	
6	多目的乗用車	日産	H21.4.28	12年	本部・総務	
7	指揮車	日産	H22.9.16	11年	本署	
8	水槽付消防ポンプ車(積載水4.0t)	日野	H30.2.26	4年	本署	水Ⅱ型
9	消防ポンプ車(積載水0.6t)	日野	H23.11.30	10年	本署	CⅠ-I型
10	梯子車	日野	H30.12.7	3年	本署	3.8m級
11	救助工作車	日野	R3.2.22	1年	本署	Ⅲ型
12	高規格救急車	トヨタ	H28.2.9	6年	本署	
13	災害支援車	三菱	H15.10.30	18年	本署	
14	緊急支援車	日産	H25.10.23	8年	本署	
15	輸送支援車	三菱	H24.6.8	9年	本署	
16	無線中継車	トヨタ	H25.3.22	9年	本署	
17	非常用救急車(高規格救急車)	日産	H24.1.26	10年	本署	
18	非常用救急車(高規格救急車)	日産	H24.12.18	9年	本署	
19	水槽付消防ポンプ車(積載水2.0t)	日野	H28.12.27	5年	南出張所	水Ⅱ型
20	高規格救急車	日産	H31.2.12	3年	南出張所	
21	緊急連絡車	日産	H31.3.29	3年	南出張所	
22	化学消防ポンプ車(原液0.5t・水2.2t)	日野	R2.3.11	2年	東出張所	化Ⅲ型
23	高規格救急車	トヨタ	R4.2.10	0年	東出張所	
24	緊急連絡車	日産	H31.3.29	3年	東出張所	
25	水槽付消防ポンプ車(積載水1.5t)	日野	H25.10.30	8年	西出張所	水Ⅰ-B型
26	高規格救急車	日産	R2.2.27	2年	西出張所	
27	緊急連絡車	トヨタ	H30.1.31	4年	西出張所	
28	非常用消防車(水槽付消防ポンプ車)	三菱	H13.2.23	21年	西出張所	水Ⅱ型
29	水槽付消防ポンプ車(積載水2.0t)	日野	R3.3.10	1年	北出張所	水Ⅱ型
30	高規格救急車	トヨタ	H27.2.4	7年	北出張所	
31	高規格救急車	日産	R2.3.2	2年	北出張所	
32	緊急連絡車	トヨタ	H30.1.31	4年	北出張所	
33	非常用消防車(水槽付消防ポンプ車)	いすゞ	H6.7.28	27年	北出張所	水Ⅰ-B型

現有車両配置状況

(令和4年4月1日現在)

車両別 配置別	指揮車	水槽付消防ポンプ車	化学消防ポンプ車	消防ポンプ車	梯子車	救助工作車	高規格救急車	災害支援車	指令車	緊急連絡車	連絡車	査察車	緊急支援車	事務用公用車	多目的乗用車	輸送支援車	無線中継車	非常用消防車（水槽付消防ポンプ車）	非常用救急車（高規格救急車）	合計
消防本部									1		1	2		1	1					6
本署	1	1		1	1	1	1	1					1			1	1		2	12
南出張所		1					1			1										3
東出張所			1				1			1										3
西出張所		1					1			1									1	4
北出張所		1					2			1									1	5
合計	1	4	1	1	1	1	6	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1	2	2	33

主要活動用資機材

(令和4年4月1日現在)

放水関係器具	保護器具
小型動力ポンプ	化学防護服
フォグガン	帯電用防護服
放水銃	空気呼吸器
簡易水槽	酸素呼吸器
ホースカー	携帯警報機
無反動ノズル	放射線防護服
発泡ノズル	潜水器具
クアドラフォグ・ノズル	送排風機
救助器具	通信器具
かぎ付・2連・3連梯子	携帯無線機
マット型空気ジャッキ一式	水中スピーカー一式
可般式ウインチ	衛星電話
発動発電機	救急器具
バスケットストレッチャー	気道確保用資機材一式
高度救助資機材(熱画像直視装置I型)	自動式心肺蘇生装置
船外機	輸液用資機材一式
空気式救助マット	携帯式心電計
レスキューショット	室内殺菌装置
マンホール救助器具	殺菌消毒スタンド(殺菌灯)
高度救助資機材(画像探索機II型)	自動体外式除細動器
ザイル救助器具一式	ショックパンツ
救命ボート	携帯式血中酸素飽和度測定器
救命胴衣	患者監視装置
破壊器具	エアーストレッチャー
油圧式救助器具一式	アイソレーター
エンジンカッター	バックボード一式
削岩機	その他
酸素溶断機	テロ対策タイケム防護服
エアーツール一式	布タンカ
チェーンソー	簡易ベット
鉄線カッター	エアータント
万能斧	
測定器具	
ガス検知器(可燃性・有毒)	
金属探知機	
放射線測定器	
ポケット線量計	

8 市民防災センター来館者状況

(令和3年度)

入館者種別	団 体														小 計	一般(個人)			小 計	合 計	
	保 育 園		学 校		各種団体		行 政 区		消 防 関 係		行 政 視 察		事 業 所			そ の 他	子 供				大 人
	幼 稚 園		(小・中・高・大)				婦人会・ 老人会										幼 児	学 生			
	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外							
4月	団体数	4月1日から7月18日まで																			
	人数																				
5月	団体数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため 休館																			
	人数																				
6月	団体数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため 休館																			
	人数																				
7月	団体数				1										1						
	人数				29										29				29		
8月	団体数	8月4日から9月30日まで																			
	人数																				
9月	団体数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため 休館																			
	人数																				
10月	団体数	4		6		1									11						
	人数	109		519		15									643	5	1	4	10	653	
11月	団体数	7		5		3									15						
	人数	295		479		54									828	12	1	7	20	848	
12月	団体数	4		6		4									14						
	人数	95		439		54									588	4	1	4	9	597	
1月	団体数	3													3						
	人数	63													63	5		3	8	71	
2月	団体数	1月19日から3月6日まで																			
	人数																				
3月	団体数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため 休館																			
	人数																				
合計	団体数	18		17		9									44						
	人数	562		1,437		152									2,151	26	3	18	47	2,198	

9 建築物の状況

用途別防火対象物数

(令和4年4月1日現在)

政令別表第一用途		市 別	防火対象物数			
			春日市	大野城市	那珂川市	合計
1項	イ	劇場、映画館等	6	1		7
	ロ	公会堂、集会場	50	57	28	135
2項	イ	キャバレー、カフェー等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	8	7	22
	ハ	性風俗関連特殊施設等				
	ニ	カラオケボックス等	3	1	1	5
3項	イ	待合、料理店				
	ロ	飲食店	104	74	78	256
4項		百貨店、マーケット等	157	134	90	381
5項	イ	旅館、ホテル等	3	22	44	69
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,142	1,737	745	4,624
6項	イ	病院、診療所又は助産所	94	68	29	191
	ロ	老人短期入所施設等	28	33	16	77
	ハ	老人デイサービスセンター等	97	108	53	258
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	11	11	6	28
7項		小、中、高、大学、各種学校等	89	42	38	169
8項		図書館、博物館等	3	1		4
9項	イ	熱気浴場、公衆浴場等	1		2	3
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	3	1	6
10項		車両の停車場等	2	1		3
11項		神社、寺院、教会等	15	10	27	52
12項	イ	工場又は作業場	53	219	130	402
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	35	35	18	88
	ロ	飛行機の格納庫等				
14項		倉庫	134	283	115	532
15項		前各号に該当しない事業場	355	459	210	1,024
16項	イ	特定複合用途防火対象物	238	201	91	530
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	174	199	72	445
合 計			3,803	3,707	1,801	9,311

本部・署所別中高層建築物状況

(令和4年4月1日現在)

	合計	本部・本署	東出張所	北出張所	南出張所	西出張所
対象物数	9,311	3,130	1,616	1,782	1,208	1,575
中高層合計	1,648	752	172	293	234	197
20階以上						
19階						
18階	2	2				
17階						
16階						
15階	7	5			1	1
14階	29	18			5	6
13階	13	11			2	
12階	11	8			1	2
11階	30	15		3	7	5
10階	50	28	2	4	10	6
9階	45	22	1	5	12	5
8階	92	45	7	16	13	11
7階	186	79	15	35	37	20
6階	232	105	30	47	25	25
5階	423	207	35	80	67	34
4階	528	207	82	103	54	82

用途別建築同意処理件数

令和3年度

市 対象物用途		春日市		大野城市		那珂川市		合 計	
		新築	増改築等	新築	増改築等	新築	増改築等	新築	増改築等
1	劇場、映画館、観覧場、公会堂、集会場								
2	キャバレー、ナイトクラブ遊技場、ダンスホール								
3	待合、料理店、飲食店	1		3				4	
4	百貨店、マーケット	1		1			1	2	1
5	旅館、ホテル、宿泊所 寄宿舍、下宿、共同住宅	21		26		6		53	
6	病院、診療所、助産所 老人福祉施設、救護施設 幼稚園、養護学校	5	1	9	1	6		20	2
7	小・中・高・大学 専修学校	2	1		2	1	2	3	5
8	図書館、博物館、美術館								
9	蒸気浴場、熱気浴場 上記以外の公衆浴場								
10	車両の停車場 船舶・航空機の発着場		1						1
11	神社、寺院、教会	1			1			1	1
12	工場、作業場、映画スタジオ、テレビスタジオ			2		2	1	4	1
13	自動車車庫、駐車場、飛行機・回転翼航空機の格納庫			1				1	
14	倉庫			1		2		3	
15	前各項に該当しない事業場	14		14		4		32	
16	複合用途防火対象物	8		3	1	2		13	1
合 計		53	3	60	5	23	4	136	12
		56		65		27		148	

建築物同意事務の業態別取扱件数

令和3年度

対象物	区分		構造別				工事別			
			合計	その他	準耐火	耐火	合計	新築	その他	
当消防組合火災予防査察等に関する規程に定める指定対象物	政令別表第一用途		合計	212	131	31	50	212	199	10
	1項	イ	劇場、映画館等							
		ロ	公会堂、集会場							
	2項	イ	キャバレー、カフェー等							
		ロ	遊技場又はダンスホール							
		ハ	性風俗関連特殊施設等							
		ニ	カラオケボックス等							
	3項	イ	待合、料理店							
		ロ	飲食店	4	4			4	4	
	4項		百貨店、マーケット等	3	1	1	1	3	2	1
	5項	イ	旅館、ホテル等							
		ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	64	21	19	24	64	64	
	6項	イ	病院、診療所又は助産所	8	6	1	1	8	6	2
		ロ	老人短期入所施設等	5	2	1	2	5	5	
		ハ	老人デイサービスセンター等	10	2	1	7	10	10	
		ニ	幼稚園又は特別支援学校							
	7項		小、中、高、大学、各種学校等	10	4		6	10	3	7
	8項		図書館、博物館等							
	9項	イ	熱気浴場、公衆浴場等							
		ロ	イ以外の公衆浴場							
10項		車両の停車場等	1		1		1		1	
11項		神社、寺院、教会等	2	2			2	2		
12項	イ	工場又は作業場	6	3	3		6	6		
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	2	2			2	2		
	ロ	飛行機の格納庫等								
14項		倉庫	14	14			14	14		
15項		前各号に該当しない事業場	70	66	1	3	70	69	1	
16項	イ	特定複合用途防火対象物	9	3	1	5	9	8	1	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	4	1	2	1	4	4		
合計	特定		39	18	5	16	39	35	4	
	非特定		173	113	26	34	173	167	6	
一般対象物	小計		104	※指定対象物とは、消防法施行令第6条に定める防火対象物で、消防用設備等(誘導標識を除く。)の設置を必要とするものをいう。						
	専用住居等		49							
	危険物									
	許可申請		55							
昇降機										

消防同意・消防通知事務処理状況

(年度毎)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防同意	指定対象物	195	149	226	206	212
	一般対象物	69	141	130	81	104
	小計	264	290	356	287	316
消防通知数		896	898	845	825	716
合 計		1,160	1,188	1,201	1,112	1,032

着工届等事務処理状況

(年度毎)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
着工届件数	333	246	221	271	190
設置届件数	755	727	574	628	629
検査済証交付件数	472	473	391	409	391
適合証明書交付件数	4	4	2	1	5

消防検査事務処理状況

(年度毎)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
検査実施対象	259	216	196	170	228
検査回数	366	235	263	344	332

用途別防火管理者選任状況

(令和4年4月1日現在)

区 分 用途別(項)		防火管理者を必要とする防火対象物数 A	防火管理者を選任している防火対象物数 B	$\frac{B}{A}$ %
1	劇場、映画館、観覧場、 公会堂、集会場	123	120	97.6%
2	キャバレー、ナイトクラブ、 遊技場、ダンスホール	20	20	100.0%
3	待合、料理店、飲食店	151	135	89.4%
4	百貨店、マーケット	261	252	96.6%
5	旅館、ホテル、宿泊所、 寄宿舍、下宿、共同住宅	779	654	84.0%
6	病院、診療所、助産所、 老人福祉施設、救護施設、 幼稚園、養護学校	251	248	98.8%
7	小・中・高・大学、専修学校	48	48	100.0%
8	図書館、博物館、美術館	2	2	100.0%
9	蒸気浴場、熱気浴場、 上記以外の公衆浴場	3	3	100.0%
10	車両の停車場、 船舶・航空機の発着場			
11	神社、寺院、教会	23	22	95.7%
12	工場、作業場、映画スタジオ、 テレビスタジオ	22	22	100.0%
13	自動車車庫、駐車場、 飛行機・回転翼航空機の格納庫			
14	倉庫	7	7	100.0%
15	前各項に該当しない事業場	138	134	97.1%
16	複合用途防火対象物	439	417	95.0%
合 計		2,267	2,084	91.9%

各種届出収受状況

令和3年度

件名	合計	本部	本署	東	北	南	西
			春日市	大野城市	春日市	大野城市	那珂川市
防火管理者選解任届	441	1	324	26	27	21	42
消防計画作成(変更)届	476		342	28	32	24	50
液化石油ガス貯蔵・取扱	5		4	1			
圧縮アセチレンガス貯蔵・取扱	33	7	23		1		2
防火対象物使用開始届	254	95	139	1	12	4	3
炉設置届	1		1				
ボイラー設置届	2		2				
ボイラー廃止届	5		4		1		
給湯湯沸設備設置届	9	5	2				2
ヒートポンプ冷暖房機設置届							
変電設備(キュービクル)設置届	28	21	6				1
変電設備廃止届	3		2				1
発電設備(キュービクル)設置届	11	4	6				1
発電設備廃止届	4		3				1
蓄電池設備(キュービクル)設置届	14		13				1
蓄電池設備(その他)設置届	4		4				
蓄電池設備廃止届	11		11				
少量危険物(屋内貯蔵)	9		6	2	1		
少量危険物(地下タンク)	1			1			
少量危険物(屋内タンク)	2	2					
少量危険物(屋外タンク)							
少量危険物(その他)	3		2		1		
指定可燃物(屋内貯蔵)							
核燃料物質貯蔵・取扱届	4		1	1	1		1
火薬類貯蔵・取扱届							
火薬類廃止届							
消火・避難訓練通知書	1,311		745	137	158	80	191
喫煙等許可申請書	27		16	3	5		3
喫煙に関する措置届出書							
補助いす使用承認申請書							
工事中の消防計画作成届出							
防火対象物撤去等届出書	10		7			3	
防火対象物定期点検報告届	95		88	1	4	1	1
防火対象物点検報告特例認定申請	9		1	3	2	1	2
防災管理者選解任届	5		5				
防災管理消防計画作成(変更)届	3		3				
自衛消防組織設置(変更)届	3		3				
防災管理点検報告届	6		6				
防災避難訓練通知書	7		7				
統括防火管理者選解任届							
全体の消防計画作成(変更)(防火)届							
合計	2,796	135	1,776	204	245	134	302

10 危険物の状況

危険物規制施設数

(令和4年4月1日現在)

製造所等の別		市 別			
		春 日 市	大 野 城 市	那 珂 川 市	合 計
製 造 所					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	7	11	5	23
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	9	2	2	13
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	2	4
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	17	13	9	39
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所				
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	10	11	5	26
	屋 外 貯 蔵 所	3	1		4
	小 計	47	39	23	109
取 扱 所	給 油 取 扱 所	20 (4)	27 (15)	17 (6)	64 (25)
	第 1 種 販 売 取 扱 所			2	2
	第 2 種 販 売 取 扱 所		1		1
	移 送 取 扱 所				
	一 般 取 扱 所	17	4	5	26
	小 計	37 (4)	32 (15)	24 (6)	93 (25)
合 計		84 (4)	71 (15)	47 (6)	202 (25)

※ ()は自家用給油取扱所

危険物規制事務処理件数(設置許可・変更許可)

令和3年度

製造所等の別		市 別			合 計
		春 日 市	大野城市	那珂川市	
製 造 所					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所			(2)	(2)
	屋外タンク貯蔵所				
	屋内タンク貯蔵所				
	地下タンク貯蔵所	1	(1)	1 (1)	2 (2)
	簡易タンク貯蔵所				
	移動タンク貯蔵所				
	屋 外 貯 蔵 所				
	小 計	1	(1)	1 (3)	2 (4)
取 扱 所	給 油 取 扱 所	(4)	(5)	(1)	(10)
	第1種販売取扱所				
	第2種販売取扱所				
	移 送 取 扱 所				
	一 般 取 扱 所	1 (1)	1 (1)	1	3 (2)
	小 計	1 (5)	1 (6)	1 (1)	3 (12)
合 計		2 (5)	1 (7)	2 (4)	5 (16)

※ ()は変更許可数

危険物規制事務処理件数(設置完成検査・変更完成検査)

令和3年度

製造所等の別		市 別			合 計
		春 日 市	大野城市	那珂川市	
製 造 所					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所			(2)	(2)
	屋外タンク貯蔵所				
	屋内タンク貯蔵所				
	地下タンク貯蔵所		(1)	(1)	(2)
	簡易タンク貯蔵所				
	移動タンク貯蔵所				
	屋 外 貯 蔵 所				
	小 計		(1)	(3)	(4)
取 扱 所	給 油 取 扱 所	(4)	(5)	(1)	(10)
	第1種販売取扱所				
	第2種販売取扱所				
	移 送 取 扱 所				
	一 般 取 扱 所	(1)	(1)		(2)
	小 計	(5)	(6)	(1)	(12)
合 計		(5)	(7)	(4)	(16)

※ ()は変更許可数

危険物製造所等の立入検査実施状況

令和3年度

製造所等の別		市 別			合 計
		春 日 市	大 野 城 市	那 珂 川 市	
製 造 所					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	7	5	3	15
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	9	1	3	13
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	2	1	1	4
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	17	13	8	38
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所				
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	8	10	5	23
	屋 外 貯 蔵 所	3			3
	小 計	46	30	20	96
取 扱 所	給 油 取 扱 所	7 (6)	15 (10)	6 (5)	28 (21)
	第 1 種 販 売 取 扱 所	46		2	48
	第 2 種 販 売 取 扱 所		1		1
	移 送 取 扱 所				
	一 般 取 扱 所	17	3	4	24
	小 計	70 (6)	19 (10)	12 (5)	101 (21)
合 計		116 (6)	49 (10)	32 (5)	197 (21)

※ ()は自家用給油取扱所

危険物各種届出状況

令和3年度

届出の種類	春日市	大野城市	那珂川市	合計
保安監督者選任・解任届	12	8	13	33
製造所等使用 休止 再開 届		1		1
製造所等名称等変更届	35	7	6	48
製造所等廃止届	4	2	1	7
製造所等品名数量変更届	3	4	6	13
製造所等譲渡引渡届				
製造所等災害発生届		2		2
製造所等変更届	14	11	8	33
地下タンク等圧力点検届	40	39	31	110
合計	108	74	65	247

危険物各種承認等処理状況

令和3年度

承認等の種類	春日市	大野城市	那珂川市	合計
危険物仮貯蔵仮取扱承認				
製造所等仮使用承認	4	6	3	13
予防規程 制定 変更 認可	6	4	2	12
合計	10	10	5	25

11 消防水利の状況

(令和4年4月1日現在)

区分		市 別			合 計
		春日市	大野城市	那珂川市	
消火栓	公設消火栓	895	1,189	492	2,576
	私設消火栓	54	6	30	90
	合 計	949	1,195	522	2,666
公設防火水槽	20m ³ ～40m ³ 未満	13	14		27
	40m ³ ～60m ³ 未満	21	40	75	136
	60m ³ ～100m ³ 未満	1			1
	100m ³ 以上				0
	不明	1			1
	合 計	36	54	75	165
私設防火水槽	20m ³ ～40m ³ 未満	71	84	10	165
	40m ³ ～60m ³ 未満	66	44	47	157
	60m ³ ～100m ³ 未満	1			1
	100m ³ 以上	1	3		4
	不明	8	3	4	15
	合 計	147	134	61	342
その他	プール	22	21	11	54
	河川	15	19	40	74
	池	19	26	28	73
	合 計	56	66	79	201

春日・大野城・那珂川消防組合消防本部ホームページ
<https://fukuoka.kon119.or.jp/>



春日・大野城・那珂川消防組合消防本部 SNS

Twitter



Instagram



YouTube



令和3年版 消防年報

発行／令和4年10月

春日・大野城・那珂川消防組合消防本部 総務課人事企画係

〒816-0814 福岡県春日市春日2丁目2番地1

電話 092-584-1192

FAX 092-584-1194

